

平成28年3月 第1回定例会

平成28年度予算案を可決

平塚市議会は、2月18日から3月17日まで、29日間の会期で3月定例会を開催しました。
今定例会では、市長提出議案として、総額1858億9310万円となる平成28年度予算に関する議案、条例の制定や一部改正、平成27年度補正予算、人事案件など、43案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、同意しました。また、最終日に議員から提出した会議案1件の意見書は、全会一致で可決しました。
※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

3月定例会では、平成28年度の一般会計、特別会計、企業会計の予算を可決しました。一般会計は822億5千万円、特別会計は73億1310万円、病院事業と下水道事業を合わせた企業会計は303億3千万円の規模となり、総額では1858億9310万円となりました。これは前年度より33億8420万円、1.9%の増額です。

当初予算は、次期平塚市

総合計画の推進、行財政改革への取り組み、財源の積極的な確保、公共施設等の総合管理を4つの基本方針に定め、関連する事業を中心に編成されています。市税の減少見込み、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加など財政状況は厳しいものの、自主財源の充実、国や県の補助制度の活用、事務事業の見直しにより、効果的・効果的な財政運営が図られています。

一般会計は、ツインシティ整備推進事業や消防指令センターの1市2町共同整備などへの増額、環境事業センター整備に係る市債の元金償還が本格的に始まることによる公債費の増額などから、全体では前年度より14億円、1.7%の増額となっています。

本会議の質疑では、持続

可能な行財政運営の展開に向けた考え方、就労支援や地域経済の活性化策、子供を産み育てやすい環境づくりや子育て支援策、地域福祉の在り方や高齢者施策などがありません。

最終日には、全会派と無所属議員が一般会計予算に対し、賛成、反対の立場から討論を行いました。(討論の要旨は7面に掲載)

可決した主な議案

行政不服審査法の全部改正に伴い、平塚市行政不服審査会の組織及び運営並びに審理手続きにおける提出資料の写しなどの交付に関する規定を定めました。審理員による審理の導入、第三者機関による審査の判断に対する妥当性のチェック、審査請求期間の延長が位置

付けられるなど、審査請求人などの手続きに対する保障が拡大されます。

介護サービスの改正に伴い、4月から袖ヶ浜デイサービスセンターで新しい総合事業としての予防通所介護を実施します。これに当たり、条例の規定を整備しました。

国民健康保険税条例の一部改正

今回の条例改正で国民健康保険税の税率が改定されます。これは保険給付費の

増加や保険税収納額の減少など、厳しい財政運営を踏まえたものです。基礎課税額と介護納付金課税額は全体の税額を引き上げ、後期高齢者支援金等課税額は全体の引き上げは行わず、所得割額の応能割合と被保険者と世帯別の均等割額の応益割合を見直します。

人事案件に同意

任期満了を迎える監査委員の選任と人権擁護委員の推薦について、2案件の議案が提出され、各氏とも全員異議なく同意しました。

●監査委員 大塚政弘氏(再任・花水白)

●人権擁護委員 金子みどり氏(岡崎)

平成27年度予算を補正 総額843億5304万円に

今回の補正予算には、事業費の確定に伴う補正や年度末で不足が見込まれる経費の計上などを中心に、一般会計と7特別会計合わせて42億2856万円が増額されました。一般会計の民生費では、国の補正予算で措置された年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付事業の経費などが計上されています。

一般会計の主な事業

・在宅障がい児者への給付……………1億72万円

・ごみ処理量の増加に伴う焼却灰の資源化や輸送の委託……………1800万円

・小学校設備の緊急改修……………3200万円

議会が目指す・28年度予算の主な事業

強みを活かしたしごとづくり

- 漁港の右岸導流堤の改修工事……………1億円
- 中心商店街の滞留拠点づくり、店舗改装費の補助……………120万円
- ツインシティの整備推進……………10億3709万円



子どもを産み育てやすい環境づくり

- 小児医療費の助成対象を拡大……………1億2448万円
- 妊婦健康診査の補助額を増額……………2499万円
- 全小学校の図書室や音楽室にエアコンを設置……………1796万円



高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

- 介護予防に関する知識の普及・啓発……………2344万円
- 介護予防・生活支援サービスの実施……………2億6835万円
- がんの早期発見・早期治療の促進……………39万円



安心・安全に暮らせるまちづくり

- 消防指令センターの共同整備……………7億5101万円
- 自転車通行帯の整備……………3250万円
- 橋りょうの耐震補強……………1億3250万円

主な内容

代表質問	2・3面
総括質問	4~6面
清風クラブ	2・4
野崎審也 片倉章博 須藤量久	
黒部栄三	
公明ひらつか	2・5
永田美典 小笠原千恵美 鈴木晴男	
湘南フォーラム	3・5
内堀祐一 出村 光	
平塚創生会	3・5
金子修一 柏木 徹	
日本共産党平塚市議会議員団	3・6
高山和義 松本敏子	
無所属	6
江口友子 端 文昭 府川 勝	
常任委員会の審査概要	6・7面

今回の条例改正で国民健康保険税の税率が改定されます。これは保険給付費の

増加や保険税収納額の減少など、厳しい財政運営を踏まえたものです。基礎課税額と介護納付金課税額は全体の税額を引き上げ、後期高齢者支援金等課税額は全体の引き上げは行わず、所得割額の応能割合と被保険者と世帯別の均等割額の応益割合を見直します。

人事案件に同意

任期満了を迎える監査委員の選任と人権擁護委員の推薦について、2案件の議案が提出され、各氏とも全員異議なく同意しました。

●監査委員 大塚政弘氏(再任・花水白)

●人権擁護委員 金子みどり氏(岡崎)

代表質問



今定例会では、会派を代表する5人の議員が、新年度の施政方針や予算について「代表質問」を行いました。

各議員の詳しい質疑内容は、市議会ホームページの議会中継(録画放送)をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

3月 定例会概要

2/18~3/17・会期29日間

2月18日 本会議(第1日)

- 市長提出案件の上げ
- 市長の施政方針、提案説明
- 市長提出議案11案件の表決

2月29日~3月3日 本会議(第2~5日)

- 代表質問、総括質問
- 3月7日~10日 常任委員会
- 7日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 9日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会
- 10日 環境厚生常任委員会

3月17日 本会議(第6日)

- 市長提出議案の討論、表決
- 請願の表決
- 会議案の提出、表決
- 追加議案の提案説明、表決

清風クラブ

選ばれるまち、住み続けるまちへ

野崎 審也 議員



市長の決意

問 新総合計画の策定に当たり、市長のまちづくりの決意について伺う。

市長 本市は、製造業や農水産業などそれぞれの産業が強みを持っており、広域的な幹線道路網も整備され、魅力が広くアピールする環境が整ってきた。選ばれるまち・住み続けるまちとなり、子や孫へ確かな平塚をつなぐことができるよう、市政にまい進する。

職員の意識改革

問 民間活力を活用する上で、職員の発想の転換を図るなど意識改革は重要だが、どのような視点で進めていくのか。

市長 全体最適の考えの下、市全体の中から大きなくくりで課題や物事を捉えてい

く視点を大切にしなければならぬ。行政には法律や条例のしびりがあるが、市職員には、最初からできないと諦めず、どうしたらできるかを考えてほしいと常に述べている。

財政健全化の方策

問 税収を補うためには、財源をどのように積極的に確保していくのか。

市長 歳入では、市税をはじめとした収納率の向上や受益者負担の適正化に努めるとともに、将来の税収につながるインフラ整備や企業支援を積極的に行い、自主財源の充実を図る。また、将来の負担を考慮した市債の発行に加え、公共施設整備保全基金や国・県の補助制度を活用する。歳出では、経常経費の一般財源について事業内容を精査して前年

度より10%削減し、特別職給料や部課長級の管理職手当を削減した。

ベルマーレへの支援

問 湘南ベルマーレへのさらなる支援に向けて、どのようなことを充実させようと考えているのか。

企画政策部長 昨年、ShonanBMWスタジアム

平塚の最上部に170席を増設した。今後、バックスタンド中央部に観客席を増やす計画である。

都市整備部長

試会場、練習場の利用の減免や優先確保、小学生が無料入場できるドリムバスポート事業などで支援している。今後、一部不具合のある照明塔のLED化を検討する。

地域経済の活性化

問 北の核ツインシティ

問 大神地区のまちの姿はいつからどのように見えてくるのか。

都市整備部長 ツインシティは、昨年の12月から造成工事に着手し、数年後には大きな道路の骨格が見えてくる。各企業への土地の引き渡しに向けた整備を進め、3、4年後の開業を考

公明ひらつか

市長に問う 28年度当初予算から

永田 美典 議員



問 予算の一律10%削減の影響をどう見込んでいるか。

市長 削減は、財源確保の手段である。積極的に重点施策へ配分しながら、財政規律を守り、費用対効果のある予算編成をした。

問 無駄を省くだけでなく、稼ぐ転換をすべき時期にきている。取り組みを伺う。

企画政策部長 駐車場の有料化を含めて使用料などを見直し、受益者負担の適正化を進めていく。

問 ひらつか版政労使会議の設置について、家計消費拡大を含め見解を伺う。

市長 会議は労使が話し合う重要な場であり、県の状況や各団体の意向を確認する。消費拡大は、所得増加

が影響し、安定して働ける場所の確保が不可欠である。産業振興施策に取り組み、消費拡大を図っていく。

問 若年女性などの貧困対策について伺う。

産業振興部長 企業も労働力不足を心配しており、相談会などで女性などが働ける環境づくりに努めていく。

問 観光振興とシティプロモーションの連携を伺う。

市長 観光振興とシティプロモーションの連携を強化していく。

で、ツインシティと平塚駅周辺市街地とを結ぶ公共交通軸を位置付けている。バス専用レーンや公共交通優先信号、連節バスなどの高次な機能を備えた路線バスシステムを想定している。今後、勉強会を立ち上げ、導入に向けて課題を整理し、実現に向けて進めていく。

市長 海岸エリアを中心に新しい魅力を発掘し、市外からの交流人口を増やしたい。今ある七夕まつりなどの魅力も磨き上げ、観光客誘致と情報発信をしたい。

市長 市域に及ぼされる経済効果も考慮して、市内の教育機関、企業などに協力を依頼し、体制を検討する。

市長 市域に及ぼされる経済効果も考慮して、市内の教育機関、企業などに協力を依頼し、体制を検討する。

海岸エリアの魅力

問 海岸エリアの魅力づくりの今後の方向性を伺う。

市長 龍城ヶ丘プール跡地は安心・安全を図りながら海の景色を楽しめる立ち寄りスポット、ビーチパークは夏だけでなく1年中楽しめる場所、湘南海岸公園はすぐそばに海やビーチがあるオアシスのような空間、新港周辺は魚の魅力が十分に味わえる滞在型の場所、なぎさプロムナードは湘南の雰囲気を感じられるシンボルロードとして魅力発信を考えている。

市長 おおむね5年周期で見直し、取り組み状況は、個別の計画や事業などの中で周知、公表していく。施設全体についても、適宜、進捗状況の評価を公表する。

市長 近隣市町と協働して地域協議会を設置した。職員の対応要領の作成や研修を実施し、市民へフォローアップなどの周知をしていく。

このほかの質問

問 28年度平塚市一般会計予算、平塚市民病院経営の今後について

市長 市民生活も変わっていく。南北都市軸は総合交通計画において

市長 市民生活も変わっていく。南北都市軸は総合交通計画において

市長 市民生活も変わっていく。南北都市軸は総合交通計画において

まちづくり政策

問 新たなまちづくりと商店街の相乗効果を生み出す取り組みはあるか。

市長 シニア層をターゲットに大型商業施設との差別化を進める。相互の回遊性を向上させる滞留拠点づくりを推進し、連携した共同販促活動を展開、発信する。

市長 シニア層をターゲットに大型商業施設との差別化を進める。相互の回遊性を向上させる滞留拠点づくりを推進し、連携した共同販促活動を展開、発信する。

市長 シニア層をターゲットに大型商業施設との差別化を進める。相互の回遊性を向上させる滞留拠点づくりを推進し、連携した共同販促活動を展開、発信する。

教育長に問う

問 総合計画に小中一貫教育の記載がないのはなぜか。

教育長 「学びの連続性を意識した教育活動」は小中一貫、連携を指している。

問 サン・サンスタッフ派遣事業減額の影響を伺う。

教育指導担当部長 派遣日数を減らしたが、介助員などを活用し支援していく。

教育指導担当部長 派遣日数を減らしたが、介助員などを活用し支援していく。

教育指導担当部長 派遣日数を減らしたが、介助員などを活用し支援していく。

教育指導担当部長 派遣日数を減らしたが、介助員などを活用し支援していく。

湘南フォーラム

内堀 祐一 議員



未来に向けて輝くまち「ひらつか」

平成28年度当初予算

問 28年度の当初予算によって、市民生活や市民サービスは向上するの

市長 総合計画の重点施策を中心に、ハード・ソフト

問 予算削減により、少数弱者が切り捨ての対象にな

市長 必要な部分は残すこ

問 総合計画の4つの重点施策で、障がい者福祉の施策が入っていないが、何か方針はあるのか

平塚市総合計画

問 総合計画の4つの重点施策で、障がい者福祉の施策が入っていないが、何か方針はあるのか

企画政策部長 総合計画の基本施策の「障がい者福祉を推進する」という大きな柱の中で、障がい者福祉全般を推進していきたい

問 ツインシティ大神地区土地整理事業の今後の予定を伺う

市長 昨年12月から工事に着手し、事業全体の工事期間は約12年の予定である

早いところでは、3、4年後には土地利用が図られる。総事業費約220億円のうち、本市の負担額は約31億円で、27年度は2億6083万円、28年度は6億925万円の予定である。残り

の約22億は、事業の進捗に合わせ、関係機関と協議調整を図りながら負担する

問 多くの高齢者や子育て世代は居場所や活動場所を求めている。駅周辺商店街の空洞化対策として、空き店舗の一時的な無料活用を呼び掛けるなど、商店街に人々を呼び戻す施策がでないか

産業振興部長 無料、低料金で店舗を貸してもらえれば、市民活動団体などにもつなげていく。また、市民団体から話があれば、具体的な調整や協議をしたい

問 ひとり親世帯や多子世帯など要支援家庭には、重点的に支援する必要があるのではないのか

市長 子供の貧困対策と関連して、教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援などに体系化して事業を把握するとともに、国や県の施策との整合性を図りながら庁内連携を密にして施策に取り組んでいく

問 平塚児童相談所など県との連携が重要ではないか

市長 本市に児童相談所が開所されたことで、児童虐待などへの対応が素早くなり、さまざまな場面で助言が受けられるなど、連携は密になっている。新設される県立の児童自立支援拠点についても、支援を必要とする市内児童への対応を含

め、連携を図っていく。想定外の自然災害では情報が生死を分ける。行政の情報収集と発信体制はどのような形で進めるのか

防災危機管理部長 河川管

平塚創生会

平成28年度予算と新庁舎建設遅延

金子 修一 議員



平成28年度予算

問 中学校完全給食実施はどう検討するのか

市長 市内全中学校で業者弁当販売を実施している。毎年7月に評価調査を行い、昼食運営の充実を図り、結果を基にその先を判断する

問 平塚市まちづくり財団の補助金5575万円が予算化されている。財団は26年に見附町に土地を6730万円で購入し、1月に建物建設の近隣説明会を実施した。なぜ建物を建設する財団に補助金を出すのか

市長 財団補助金は人件費に対する補助である。事務用地取得費は収益の一部を毎年積み立てた資金であり、建設費は金融機関からの借入金である。今後財政的自立を高め、自主的運営を指導していく

問 財団の補助金は市民感覚として問題である。なぜチェックできなかったのか

企画政策部長 財団の事業

理者である京浜河川事務所の所長や、横浜地方気象台の気象台長と市長との各トップ会談を行い、トップ同士のホットラインを確認するとともに、市民への混乱のない情報提供などについて意見を交換した。また、避難勧告や特別警報などの避難情報を、市民に分かりやすいタイミングや内容で

発信できないか検討している。さらに、東海大学では市民や地域の方がツイッターに投稿した情報を共有活用するシステムを研究している。今年度の帰宅困難者訓練の中で、初めて共に検証、訓練した。試行の段階であるが、行政による情報収集や発信を多方面で進めている

崇善公民館 建て替え問題

問 崇善公民館は耐震補強もできない状態である。建て替えについてはどう考えているのか

教育長 見附町駐車場を候補地として市民活動センターと合築して整備する。28年度は整備の内容、時期、手法を決定する。その後、設計、建設へと進める

問 今後のスケジュールについて伺う

教育長 地元説明会を行うところまでできている。このことを決意として捉えてほしい

新庁舎建設の遅延

問 新庁舎建設が遅れている。完成予定はいつになるのか。また、最終的に工事費はいくらになるのか

総務部長 工事は23年9月に着手し、完成は29年12月で工事期間は約6年3か月となる。工事予算は145億667万円を見込んでいます。今後、工事受注者から賃金、物価の上昇に伴う請求があると予想される

問 工期延長、建設費増額と市民に多大な迷惑をかけている。これに至った経緯を検証する必要がある。その結果を市民に報告する責務は、議会と行政にある。問題が風化する前に実行すべきであるが、見解を伺う

総務部長 新庁舎建設位置

日本共産党平塚市議会議員団

高山 和義 議員



新年度施政方針と高校再編を問う

平成28年度施政方針

問 施政方針で最も重視する課題を伺う

市長 方針で掲げた4つの取り組みが重点課題であり、選ばれるまち・住み続けるまちの実現に向け、飛躍する年にしたい

問 景気回復は、生活実感から掛け離れている。市内経済は好転しているのか

市長 産業の投資意欲の高まりがみられる一方、市民一人一人が景気回復を実感するには至っていない

小児医療費助成拡充

問 小児医療費助成制度の中学校3年生までへの拡大は評価するが、所得制限を撤廃すべきではないか

市長 国や県の医療制度改革正や今回の制度拡大の実施結果を勘案し検討する

日常生活支援事業

問 新たな日常生活への支援事業の現状と課題を伺う

市長 12地区で協議体が設置され体制づくりを推進している。進捗に地域差はあ

高校再編統合と改革

問 市のどこでも同じサービスを受けられるのか

福祉部長 町内福祉村や地区社協を中心に体制を作る。地域で違いがある場合、行政はどう対応するのか

福祉部長 各協議体のニーズを把握し、行政も話し合いをバックアップしたい

問 日常生活への支援事業は有償であるのか

福祉部長 介護保険の1割負担は発生せず、基本的なサービスは無償となる

国民健康保険税

問 低所得者が多い中で、税負担率が高いのはなぜか

健康・こども部長 他の医療保険と比べ、年齢構成が高く、所得水準が低いことが負担不均衡の要因である

問 国の保険者支援の交付金を活用し、被保険者負担を軽減すべきではないか

健康・こども部長 その他一般会計繰入金を直近5年間の平均程度にすることを目指し、改定幅を縮小した

▼このほかの質問 平塚市行政改革計画2016

総括質問

今定例会では、11人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。各議員の詳しい質疑内容は、市議会ホームページの議会中継(録画放送)をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

議長ダイアリー

平塚市議会議員
府川 正明



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(2月~4月)

- 2月4日 湘南地方市議会議長会
- 2月5日 都市行政問題研究会第103回総会
- 2月8日 内外情勢調査会
- 2月19日 全国市議会議長会第155回社会文教委員会
- 4月11日 内外情勢調査会、リニアアニア共和国オリンピック委員会委員歓迎レセプション
- 4月25日 神奈川県市議会議長会第196回定例会
- 4月26日 関東市議会議長会第82回定期総会

清風クラブ

「夢ある未来」平塚を創る

片倉 章博 議員



高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

在宅介護の課題は多く、医療と介護の連携推進や介護サービスの充実、地域の見守りなど、心身の負担を軽減するための生活支援が重要である。現在の高齢化率と平成37年の予測を伺う。

福祉部長 27年1月現在の高齢化率は25.4%であり、37年は28.3%になると予測している。要介護者や認知症高齢者も増加し、在宅介護サービスや入所施設の不足、介護保険料の高騰などが危惧される。

問 町内会役員や民生委員、地区社協など地域の高齢化も進み、負担感がある。職員や嘱託員を地域へ派遣する考えはあるか。

福祉部長 地区社協から負担の大きさは聞いているが、

職員の派遣は考えていない。しかし、地域づくりを考える中で、今後の研究テーマの一つに間違いはない。

問 独居の方の情報は民生委員には入っているが、町内会長などに共有されない。どのようにシステムを構築し、情報の一元管理をしていくのか。

福祉部長 高齢者よろず相談センターや町内福祉村でも話を聞かすが、地域包括ケアシステムの中で地域ケア会議が集約を担っている。

中心市街地高度地区見直し

問 本市唯一の駅がある中心市街地は、市の玄関、顔として、持続可能な発展と時代に合わせた機能が求められる。平塚都市計画高度地区の運用基準など、どのように見直しを行ったか。

まちづくり政策部長

中心市街地の商業地域で、敷地の共同化により高い建物を建てやすくした。低層階に店舗、上層階に住宅となる建物の誘導を行い、居住の促進やにぎわい創出を目的に見直した。パルロードやスターモールなどの商店街へ店舗の集積を図った。明石町の一部で、低層階への商業施設の設置規定をなくし、共同住宅の供給によるまちなか居住を推進した。

問 優良建築物等整備事業の範囲を平塚駅南口周辺へ拡大するのか。

まちづくり政策部長 都市計画高度地区の運用基準などの見直しに伴い、事業の対象エリアを拡大した。駅南口周辺の商業地域で容積率500%の区域も含むことになった。

産業系土地の誘導施策

問 産業発展のため、地域の事情に応じた土地施策や

行政誘導による企業移転など優遇策を検討しているか。

まちづくり政策部長 市街地調整区域の農地を守りつつ、雇用創出の観点から企業誘致策を行っている。圏央道開通による神奈川県の新たな方針に基づき、都市計画制度で対応できる施策を研究していく。



安心・安全なまちづくり

須藤 量久 議員

水害対策について

問 国・県・市の役割分担と連携が重要である。河川整備について進捗状況と取り組みを伺う。

防災危機管理部長 相模川の堤防整備率は、平成27年末で約78%である。現在、右岸では、四之宮地区の堤防整備工事を実施している。左岸では、須賀地区の堤防整備を進め、今年度末には約4割が完成する予定であり、今後は国道1号下流部の堤防整備を進めると聞いている。金目川の上平塚地区の堤防工事について、30年度からの着手に向けた説明会を開催するなど手続きが進められている。

問 浸水対策の基本計画に

新町、横内、須賀地区では、雨水管整備工事を実施している。さらに徳延、中原、豊田地区では土のうステーションを追加設置した。引き続き、雨水管の整備や雨水流出抑制施設の設置など自助、公助を組み合わせた減災対策を行う。

問 避難指示や避難勧告などの緊急を要する情報は、早め早めの発信が必要である。今後の取り組みを伺う。

防災危機管理部長 防災行政用無線や消防車両などによる広報をはじめ、テレホンガイドやほっとメールひらつか、ツイッター、緊急速報メールなど、さまざまな手段で情報を発信している。昨年の鬼怒川堤防の決壊による被害を教訓に、空振りや恐れず、危険が迫る前の早期に避難情報を発信していきたい。より一層、市民の生命と財産を守るために努めていく。

問 住民への周知や説明会の開催が重要であると思う

清風クラブ 所属議員



佐藤 貴子 議員



数田 俊樹 議員



諸伏 清児 議員



坂間 正昭 議員

元気な高齢者を増やす

問 ひらつか元気応援ポイント事業の参加率が低い。ゲーム要素の導入や商店街で利用できる特典など制度の見直しを考えているか。

福祉部長 平成27年9月末現在、会員は288人、受け入れ機関は47ある。本市では、獲得ポイント数に応じて換金または元気応援セットと交換できる。他市でもいろいろな取り組みが検討され実現している。商店街と調整しながら、国が推進する健康ポイントも含めて、研究を進めたい。

地震を迎え撃つ取り組み

問 国は、32年までに建物の耐震化率を95%とする目標を定め、指導の強化や計画的な耐震化の促進を図るとしているが、本市での対応を伺う。

防災危機管理部長 国・県と連携した支援制度の整備や高齢の建物所有者への普及啓発の強化が重要である。自治会や市民団体などと連携して情報提供していく。



シティプロモーション

黒部 栄三 議員

問 プロモーションビデオは特色あるものでなければいけないと思うが、「平塚イメージングストーリー」はインパクトがなかった。

企画政策部長 ビデオは、インパクトがなければ情報発信が弱くなる。どうい

問 地域資源の有効活用や

問 プロモーションビデオは特色あるものでなければいけないと思うが、「平塚イメージングストーリー」はインパクトがなかった。

企画政策部長 庁内にはシティプロモーション担当から継続的に情報提供をしている。職員がシティセールスを意識し提案してもらい、結果につなげたい。

問 地域資源の有効活用や

新規出店を促す施策をとるべきではないか。

企画政策部長 海岸エリアは、開放感にあふれ魅力的な個店も多く、湘南らしい雰囲気エリアである。ほかにも七夕まつりや湘南ベルマーレなど誇れる資源が数多くあるが、そうした資源を十分に活用できていない。今後さらに効果的な発信に努めたい。新規出店への施策は、制度との整合性を図りながら検討し、平塚駅南口も含めて市民と協働

が、今後の取り組みを伺う。

が、今後の取り組みを伺う。

公明ひらつか



子供を産み育てやすい環境づくり
小笠原 千恵美 議員

健やかな出産と成長のために

問 乳幼児への切れ目のない保健対策を検討したのか。
健康・子ども部長 平成28年度から、生後7か月の全ての乳児を対象に育児相談を開始する。
問 出産後のショートステイや産後ケアの取り組みを

提案するが、見解を伺う。
病院事業管理者 市民病院の産婦人科部門では、さまざまな形の対応をしていく。

問 本市は他市と比較して、妊婦健康診査の補助額が低いのではないのか。
健康・子ども部長 経済的不安を軽減するため、5万1千円の補助額を28年度に6万5千円へ引き上げる。

子育て支援の充実

問 子育て世代包括支援センターを開設し、ワンストップ型の相談窓口を設置したかどうか。
市長 子育てするなら平塚、育て上げるなら平塚、教育を受けるなら平塚という視点を意識しながら進めたい。

新しい地域支援事業の取り組み

問 新しい地域支援事業の取り組みを伺う。

福祉部長 現行の介護予防サービスに加え、住民同士の支え合いによる訪問型・通所型サービスの拡充につなげていきたい。
問 町内福祉村の目指すべき姿を示すべきではないか。

福祉部長 町内福祉村を全市域に作り、支え合い活動やふれあい交流活動の展開を目指す。立ち上げのプロセスやボトムアップ、地域の合意形成を大切にしながら進めていきたい。

地域で取り組む健康長寿へのチャレンジ

問 ひらつか元気応援ポイント事業の周知方法を伺う。
福祉部長 会員数増加に向け、新たな工夫に努める。

新たな学童保育のあり方

問 将来を見据えた学童保育を考えると、国が示している全ての児童を対象とした対策として、民間の資源と知恵も取り入れた新たな選択肢の検討が急務と思われるが見解を伺う。
健康・子ども部長 国の放課後子ども総合プランでは、ひとり親家庭などを対象とした学童保育事業と全児童を対象とした学習や体験・交流活動を行う放課後子ども教室事業を一体に整備す

ことを目的としている。本市も、教育委員会と連携し放課後の児童の安心・安全な居場所づくりに取り組んでいく。



道路ネットワークの強化
新たな学童保育のあり方
鈴木 晴男 議員

問 大規模災害に備えて、道路機能の確保をすること

は非常に重要である。見守りと保全の確度を高いものにするため、茅ヶ崎市で行う産学官の共同研究は有効と考えるが見解を伺う。

防災危機管理部長 本市では、既に緊急輸送路などの調査データの蓄積があることや、土質の条件やインフラの整備状況が茅ヶ崎市と類似していることから、この研究の動向を注視し、情報収集に努め、本市の道路ネットワークの強化に生

平塚創生会



公共工事偏重の予算配分が市民生活を圧迫
柏木 徹 議員

区画整理組合への下水道事業の委託は問題 山積

問 ツインシティ大神地区土地区画整理事業の下水道事業規模は、総額どれくらいか。
都市整備部長 概算の事業費は約50億円と見込んでいます。

国民健康保険税の値上げはありえない

問 本市の現在の国保加入者は、どのような方であると認識しているか。
健康・子ども部長 他の医療保険の加入者と比べて年齢構成が高く、医療費水準

が高く一方で、所得水準が低いという一般的な市町村国保の特徴が本市の国保にも該当している。
問 貧困世帯の定義について伺う。
健康・子ども部長 世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った所得を等価可処分所得と言い、この等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない世帯のことを言う。

公明ひらつか 所属議員



伊東 尚美 議員



秋澤 雅久 議員



選ばれるまちへ、待機児童、企業誘致、福祉村の具体策は
出村 光 議員

待機児童への課題と今後の意気込み

問 4月の保育所の入所状況と年間通じた状況を伺う。
健康・子ども部長 現在4月1日の待機児童ゼロを目指して利用調整している。例年4月には卒入園などのため待機児童は減るが、その後保育需要の増加に伴い、増える。年間ゼロを目標に、民間保育所の耐震補強による建て替えや幼稚園の認定こども園化による定員増など、入所環境の整備に努めている。また、平成29年4月開園に向けた(仮称)港区認定こども園の施設整

備のほか、今後は土屋幼稚園と吉沢保育園を統合した認定こども園の整備や花水台保育園の民間による整備などを進める。
問 保育士の確保と処遇改善に向けた取り組みを伺う。
健康・子ども部長 保育士確保のため、2月に潜在保育士就職相談会を開催した。賃金改善に向け、市は各園に実情を確認している。

本市の経済政策が重要

問 ツインシティへの企業誘致も含め、本市の誘致策は県下ナンバーワンなのか。
産業振興部長 企業誘致や

金融支援などのメニューはトップクラスである。ツインシティへの進出企業にもI-T関連、研究施設が附帯する製造所などに、既存の誘致策に加え、一定規模以上の企業などへのインセンティブも用意している。

高齢者が活躍する町内福祉村

問 16地区にある町内福祉村の活動拠点施設の形態を伺う。
福祉部長 公的施設が10か所、民間借り上げ施設が6か所である。借り上げ費用、施設の光熱水費や燃料費などを市が全額負担し、ボランティアによる助け合い活動を積極的に支援している。

湘南フォーラム 所属議員



小泉 春雄 議員



山原 栄一 議員

問 真田特定土地区画整理事業の土地区画整理組合と工事代行者における裁判で、下水道工事を組合に委託したことによってさまざまな問題が発生した可能性と、組合に下水道工事を委託すれば、50億円を超える多額

平塚創生会 所属議員



白井 照人 議員



吉野 和美 議員

が加入4万世帯を当てはめると、約70%の世帯が貧困世帯に属している。貧しくて困っている方が大多数の中で、相互扶助の保険制度など維持できるわけがない。制度そのものがすでに破綻している。国民健康保険の制度はもはや保険制度では

なく、福祉政策の一環として位置付けなければ説明ができない制度になってしまっている。本市が保険料を上げなければいけない理由を伺う。
健康・子ども部長 その保険者の中でやりくりというのが一番良いと思うが、その他一般会計繰入金額をまずは少なくしたいという思いからの料金改定である。

日本共産党平塚市議会議員団

社会を生き抜く力と、学びのセーフティネットの構築を

松本 敏子 議員

子供の貧困対策と学習環境の充実を

問 入学から援助支給まで

に、制服購入などのための貸付制度が必要ではないか。学校教育部長 生活保護では、入学準備金を支給して

おり、ひとり親家庭には県の貸付制度を案内している。制度の創設は考えていない。問 高等学校等修学支援事業の今後の方向性を伺う。学校教育部長 県は平成26年度から生活保護受給世帯と住民税所得割額が非課税

の世帯を対象に奨学給付金を支給している。本市制度と重複するため、27年度から県給付金の受給世帯への支給額を調整している。県制度の対象外の生徒もいるため、事業は継続していく。問 生活保護世帯などの子供の学習支援について伺う。学校教育部長 27年度は生活保護世帯と生活困窮世帯

の中学校3年生に実施し、全員が進学を希望している。問 エアコン設置は喫緊の課題であるが、計画を伺う。学校教育部長 31年度までの全小・中学校設置の計画を基に早急に取り組みしたい。問 学校のプールを統廃合するの。学校教育部長 水質衛生管理を行う教職員の負担や財

政課題などがあるが、現在、統廃合の方向性はまとまっていない。日本共産党平塚市議会議員団 所属議員 渡辺 敏光 議員

無所属

市民病院経営悪化の原因 病院内で見解割れる

江口 友子 議員

問 平成26年度に、国は在宅医療を重視した診療報酬に改定した。市民病院の経営悪化の原因の一つであるという理解でよいか。市民病院事務局長 そのとおりである。

問 高度急性期医療を目指して新しい病棟もできるが、国や県は、公立病院の在宅医療や回復期病床への移行を示している。今後の方向性をどうするのか。

病院事業管理者 市民病院の経営悪化は、診療報酬の影響だけでなく、いろいろな問題が絡まったものである。私はプロであるので、プロの力を発揮して、どのような方向性を持っていくかを検証していく。

高層化する組立体操 見直しを

問 運動会で行われる組立体操が年々高層化している

問 平成23年の地方自治法改正で、総合計画を策定する必要がなくなった。新しい総合計画は、基本構想がなく、法定義務も、議会議決もない。これを最上位計

地方自治法改正後の 総合計画の位置付け

端 文昭 議員

が、市内の状況を伺う。教育指導担当部長 小・中学校ともに、ピラミッドの最高段数は7段で高さは4メートルを超える。事故は毎年度約15件発生している。

問 今後の事故対策を伺う。教育長 全国的にも事故が多発している中で、組立体操をあえて実施する必要はないと思っている。種目は各校長の判断で決めているので、廃止を含めて安全対策をとるよう各校に要請している。

市長 議長の立場だった。問 議決を重視するならば、現総合計画の28年度分を廃止する議案が出されるべきではないか。企画政策部長 新しい計画に切り替わると解釈する。

ことではないか。総務部長 それぞれの専門化した窓口で、正確かつきめ細やかな対応を行うことも大切なサービスである。2期工事完成時には、多くの市民が利用する窓口を低層階へ配置し、関連する窓口を近くに配置し、利便性を高めたい。なお、現在も状況に応じて職員が窓口に出向くなど、臨機応変に対応している。

岡崎地区の洪水対策 遊水池建設を

問 洪田川は、新川の洪水を受け入れる能力がない。矢羽根排水路と城所大排水路の合流点の岡崎地区に、最大降水量に応じた遊水池を建設してはどうか。土木部長 伊勢原市と検討会を立ち上げ、遊水池の建設や貯留機能を持ったパイプ管の布設の実現性について協議している。しかし、多大な費用や時間を要することから、西海地雨水幹線の完成後、「平塚市総合浸水対策基本計画」を基に浸水被害の軽減に向け、必要に応じた対策を講じていく。

可決した 意見書

議員からの提出議案として、本会議最終日に次の意見書が提案され、全会一致で可決しました。

■ヘイトスピーチの根絶に向けた対策を求める意見書(要旨)

昨今、一部の国や民族、特定の国籍の外国人への差別をあおるヘイトスピーチが社会問題となり、このような行為が広がっていることに対する懸念の声が高まっている。人種や民族、国籍の違いから生じる差別は決して許されるものではなく、こうした問題が生じていることは極めて遺憾である。

よって国におかれては、こうした状況を真摯に受け止め、現行法の中で対応していくとともに、表現の自由に配慮しつつ、差別のない共生社会の実現のため、実効性ある対策を講じるよう強く要望する。



市役所に ワンストップサービスを

府川 勝 議員

問 新庁舎で来庁者が、担当課が分からなかった、ポランテニア希望者が何も相談できなかったという話を

聞いた。1階をブースに区切って趣旨を聞き、担当課を特定し対応するワンストップサービスを実施する

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案15案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第12号 平塚市行政不服審査条例

異議申し立て手続きを審査請求に一元化するメリットと変更事項などについて問われた。

○議案第32号 財産の処分について

万田サービスセンターの建物などの売却経緯と土地の貸し付けについて質疑があった。

○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

シティプロモーション推進事業について、他市と差別化した取り組みや市民との関わり方など質疑があった。

都市農業促進事業について、地場産品消費の促進や市民農園の取り組みなど質疑があった。

ほかに、庁用車両管理事業の交通安全意識の啓発や市税収納及び滞納整理事業のシステムの改修内容、観光事業の地元経済に寄与する方策などについて質疑があった。

環境厚生

議案8案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第28号 平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

加入世帯の状況や保険税値上げの理由などについて問われた。

○議案第38号 平成28年度平塚市介護保険事業特別会計予算

介護予防・生活支援サービスについて、各サービスの事業内容や元気応援ポイント事業と町内福祉村の関わりなど質疑があった。

○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

こころと命のサポート事業について、子供の自殺対策や学校との連携など質疑があった。

ごみ処理広域化推進事業について、推進会議の内容や1市2町の役割分担など質疑があった。

ほかに、臨時福祉給付金等給付事務事業の実施内容や生活保護者自立支援事業の学習支援、環境事業センター運営事業の旧環境事業センター解体の見通しなどについて質疑があった。

平成28年度 一般会計予算に対する 各会派の討論

3月定例会では、平成28年度平塚市一般会計予算案に対して、本会議最終日に各会派が賛成、反対それぞれの立場で討論を行いました。討論の要旨は、次のとおりです。
なお、一般会計予算案は、賛成者多数で可決しました。
(無所属では、江口議員が討論を行っています。)



清風クラブ

賛成

清風クラブとして、意見を要望を付して賛成の討論を行う。3月8日発表された内閣府の国内総生産の速報値では、マイナス成長が続

りつつある。したがって、新しい総合計画の重点施策や関連する施策へ戦略的に取り組み、分野別施策への計画的な取り組みと併せ、総合計画を着実に推進していくことを強く要望する。

公明ひらつか

賛成

実感できるような魅力あるまちの取り組みを、スピード感を持って実現していくことに、大いなる期待を込めて、賛成討論とする。

湘南フォーラム

賛成

市長の強力なリーダーシップと職員一丸となった行政運営、行政・議会が知恵を出し合い、汗をかきあつて難局を乗り越えることを望み、賛成討論とする。

平塚創生会

賛成

平成28年度一般会計予算は、厳しい財政状況の下、財源の確保や徹底した事業費の見直しを進めたと認識している。財政見直しでは、再来年度から財源不足が見込まれることから健全化の取り組みは急務であり、不納欠損金対策や「料」の見直しも必要である。

市民主体の「支え合いによるまちづくり」の進展を望む。天沼地区での大型商業施設開業による駅周辺の活性化策を強化すること。自然災害などに対し想定外への準備が望まれる。自主防災会との訓練、国や県との河川改修を含めた浸水対策を一層強化すること。

日本共産党 平塚市議会 議員団

反対

市民のため、情熱を持った取り組みをするよう熱望し賛成討論とする。

平成28年度一般会計予算について反対する。小児医療費の通院無料化を中学校3年生まで拡充、育休退園の廃止、生活保護世帯など子供学習支援の対象の拡充、妊婦健康診査補助金の1万4千円増額、中心商店街店舗改修費補助事業の開始については評価する。また、病院事業会計への一般会計繰出金の増額は、何十年に一度の改築への支援として当然である。

無所属

反対

平成28年度予算の目玉は、ツインシティへの10億円投資である。この事業は新幹線新駅誘致や新橋が置き去りで、多くの市民の利益に反する疑いがある。教育費は大幅に減額され、将来へ希望を持ち難く、反対する。

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

○議案第14号 平塚市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費生活センター運営の変更事項や相談員の資格・スキルなどについて問われた。

○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

市民センター耐震補強事業につ

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

防犯設備整備事業について、防犯街路灯のLED化のメリットや設置基準など質疑があった。

放置自転車等対策事業について、駅南口の放置自転車の現状やパールロード駐輪場の管理形態など質疑があった。

地震・津波防災対策事業につ

て、津波ハザードマップの更新や避難訓練、被災者支援システムの検討など質疑があった。

ツインシティ整備推進事業について、市債の発行理由や新幹線新駅の設置見直し、地権者の同意状況など質疑があった。

ほかに、狭あい道路整備事業の樹木への対応や湘南ひらつかビーチパーク利用推進事業の海岸エリアの魅力向上に向けた取り組み、消防指令センター整備事業の1市2町共同運用のメリットなどについて質疑があった。

き、円高株安からの消費の低下もあり、景気の足踏み状態が確認されている。このような状況で、本市が将来にわたって持続可能なまち、子供たちが夢を抱けるまちにしていくためにも私たち議員は、議会で議論をしていくべきである。

今、本市の道路のネットワークが大きく変わろうとしている。さがみ縦貫道路が全面開通し、新東名高速道路の整備も着々と進む中、さらに道路網が整備される予定である。また、天沼地区では、ららぽーと平塚を含む大型複合施設が今年の秋に誕生し、一方、北の核ツインシティ整備事業では、3、4年後の企業への引き渡しに向けて造成工事も始まり、本市が変わる年にな

厳しい財政状況ゆえに、思い切った選択と集中を図るとともに、国の地方創生に呼応して、速やかな施策展開を可能にする職員の意識改革を望みたい。また、市民サービスを低下させないよう、公民連携による効率化を強化すべきと考える。主な事業では、提案・要望してきた小児医療費助成の拡大・妊婦健康診査補助事業の拡充や「がんチェックサイト」の導入は高く評価する。さらに、待機児童の解消・放課後児童健全育成事業の拡充を図るとともに、妊娠・出産・産後・子育てと切れ目なくワンストップで相談支援ができる「子育て世代包括支援センター」を設置し、文字とお

湘南フォーラムは平成28年度平塚市一般会計予算に対し、意見、要望を付し賛成をする。28年度は、新たな平塚市総合計画並びに平塚市総合戦略をスタートする重要な年度であり「選ばれるまち・住み続けるまち」に向けた取り組みに一層の強化が求められている。

子育て世帯への支援強化については、年間を通した待機児童ゼロを目指し、幼稚園・保育所の整備推進を図ること。児童・生徒が良好な環境で教育を受けられる教育環境整備の強化を望む。また、収入格差が学力低下につながるよう学習支援の拡充に努めること。自治会や町内福祉村など地域資源や人材を生かし、

画NEXTが、創生法に基づく人口版総合戦略とともに人口減少問題・地域経済の活性化を重点施策として動き始める事から意見する。団体への補助金支出は、行政として監督・指導し、事業評価も行うべきである。東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致について、市民意識を高める取り組みを求める。コンサルへの委託基準も考え直す必要がある。待機児童対策は、潜在保育士の職場復帰に対する支援など人材の確保を求める。安全対策は、防犯カメラの設置基準作りを求める。

常任委員会の審査概要

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

○議案第14号 平塚市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費生活センター運営の変更事項や相談員の資格・スキルなどについて問われた。

○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算

市民センター耐震補強事業につ

いて、補強工事の効果や見附台周辺整備事業を含めた今後のセンターの方向性など質疑があった。

外国人英語指導者の学校訪問事業と英語教育推進事業について、小学校の英語教科化や東京オリンピック開催に向け、子供たちの英語力を高める取り組みが問われた。

ほかに、広聴活動事業の市民と市長の対話集会や児童生徒就学援助事業の交付基準の見直し、小学校大規模改修事業の進捗状況、学校給食管理事業の給食の原価などについて質疑があった。

市民センター耐震補強事業につ

審議の結果

市長提出議案

議案番号	件名	結果	清	公	湘	創	共	A	B	C
第1号	平塚市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ・国家公務員に準じて一般職員の勤勉手当の支給率を引き上げるほか、必要な規定などを整備する。	可決	○	○	○	○	○	×	×	○
第2号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 ・議会の議員に係る期末手当の支給率を引き上げるため、規定を整備する。	可決	○	○	○	○ ×1	×	×	×	×
第3号	損害の賠償について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	平成27年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
第5号	平成27年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	平成27年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	平成27年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	平成27年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平成27年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第10号	平成27年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第11号	平成27年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第12号	平塚市行政不服審査条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第13号	平塚市行政不服審査制度改革に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第14号	平塚市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例 ・附属機関として平塚市公共施設再編計画検討委員会を設置することに伴い、規定を整備する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	平塚市建築審査会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	平塚市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	平塚市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第19号	平塚市特別職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ・特別職員などが財政健全化への取り組み姿勢を明確にするため、給料月額を削減を行う。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号	平塚市旅費支給条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号	平塚市実費弁償条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第23号	平塚市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第24号	平塚市市税条例の一部を改正する条例 ・個人番号を利用する手続きの見直しに伴い、規定を整備する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対

(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	公	湘	創	共	A	B	C
第27号	平塚市のデイサービスセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	○
第28号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○ ×1	×	×	×	×
第29号	平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号	平塚市民病院の診療費その他の費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例 ・市民病院に新たな特別入院室使用料の区分を設けるほか、必要な規定を整備する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第31号	平塚市火災予防条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号	財産の処分について ・建物 万田デイサービスセンター 価格 50,060,160円 売却相手先 社会福祉法人研水会	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第33号	訴えの提起について ・市営住宅の長期高額滞納者に当該市営住宅の滞納家賃等の支払い及び明け渡しを求めるため、裁判所に訴えを提起する。	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号	平成28年度平塚市一般会計予算	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第35号	平成28年度平塚市競輪事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	×	○	○
第36号	平成28年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○ ×1	×	×	×	×
第37号	平成28年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	平成28年度平塚市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	平成28年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号	平成28年度平塚市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	×	○
第41号	平成28年度平塚市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議案番号	件名	結果	清	公	湘	創	共	A	B	C
第1号	ハイトスピーチの根絶に向けた対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
平成27年第7号	請願者の意見陳述の機会を求める請願書	議会運営委員会	趣旨採択
平成28年第1号	ハイトスピーチの根絶に向けた対策を求める意見書についての請願書	教育民生 常任委員会	採択

報告

第1号 専決処分の報告について
公園設備及び漁港設備の管理の瑕疵並びに庁用自動車による交通事故に係る損害賠償。



今議会の会議録は
5月下旬に公開

会議録は、市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。

会派と所属議員

清風クラブ(清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三

公明ひらつか(公)

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典

湘南フォーラム(湘)

内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光

平塚創生会(創)

柏木 徹 臼井照人 金子修一 吉野和美

日本共産党平塚市議会議員団(共)

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

無所属

A江口友子 B端 文昭 C府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催する日に市役所本館3階にお越しください。車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。

また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画映像の配信を行っています。

●本会議の傍聴に手話通訳を始めます

聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお問い合わせください。

5月臨時会の概要

5月17日(水) 常任委員会委員の選任など

6月定例会の概要

- 6月7日(水) 本会議(提案説明など)
- 16日(火) 本会議(総括質問)
- 17日(水) 本会議(総括質問)
- 20日(土) 本会議(総括質問)
- 21日(日) 本会議(総括質問)
- 23日(火) 常任委員会(総務経済・都市建設)
- 24日(水) 常任委員会(教育民生・環境厚生)
- 30日(火) 本会議(表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791